

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
4月商業動態統計 (5/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+3.2% 前年比+1.1%	4月の小売業販売額は、6ヵ月連続で前年比増加。各種商品小売業や無店舗小売業は前年割れが続いたものの、原油価格の持ち直しなどを受けて、燃料小売業が大幅に増加したほか、織物・衣服・身の回り品が5ヵ月ぶりにプラスに転化し、全体を押し上げ。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は、9ヵ月ぶりに増加。百貨店では、婦人服など衣料品でマイナス幅が縮小したほか、飲食料品が14ヵ月ぶりにプラスに転化。スーパーでは、主力の飲食料品が3ヵ月ぶりに増加。
4月家計調査 (速報、5/30) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲1.4%	4月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、14ヵ月連続で前年比マイナス。内訳をみると、設備修繕・維持や交際費、携帯電話の通信料が増加。一方、自動車購入など自動車関係費や、私立大学の授業料が減少したほか、不漁による価格高騰の影響を受け、魚介類も前月に続き減少。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比▲2.2%と2ヵ月連続で減少。
4月労働力調査 (速報、5/30) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 4月一般職業紹介状況 (4/28) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 186万人 前月差+2万人 1.48倍 前月差+0.03ポイント 前月比+0.2%	4月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から横ばい。男女別にみると、男性は2.9%と前月から+0.1ポイント上昇した一方、女性は25～34歳が大幅に改善し、2.6%と前月から▲0.1ポイント低下。完全失業者数 (季節調整値) は、4ヵ月ぶりに前月差増加。内訳をみると、「非自発的な離職」は前月に大幅に減少した反動から増加したものの、「自発的な離職 (自己都合)」が増加するなど、良好な雇用環境は持続。就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、卸売業・小売業や医療・福祉などが増加。 4月の有効求人倍率は、前月から+0.03ポイント上昇し、1974年2月以来の高水準。先行指標とされる新規求人倍率は、前月から横ばいとなったものの、高水準を維持しており、雇用環境は着実に改善。
4月鉱工業生産 (速報、5/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 5月見込み 6月見込み	前月比+4.0% 前月比+2.7% 前月比+1.5% 前月比+2.9% 前月比▲2.5% 前月比+1.8%	4月の鉱工業生産指数は、前月比大幅に上昇し、2014年の消費増税前の生産増局面を上回る高水準に。好調な国内の自動車販売がプラスに作用した輸送機械のほか、はん用・生産用・業務用機械や電子部品・デバイスなど幅広い業種で上昇。 製造工業生産予測調査によると、5月は大型連休で工場稼働停止が例年より長かった輸送機械では大幅減産が見込まれるものの、6月は再び増産となる見込み。経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。

<p>4月住宅着工統計 (5/31)</p> <p>新設住宅着工戸数</p> <p>持家</p> <p>貸家</p> <p>分譲住宅</p> <p>一戸建て</p> <p>マンション</p> <p>同 (季節調整済年率換算値)</p> <p>4月建築着工床面積</p> <p>民間非住宅</p>	<p>前年比+1.9%</p> <p>前年比+0.8%</p> <p>前年比+1.9%</p> <p>前年比+2.9%</p> <p>前年比+5.2%</p> <p>前年比+1.3%</p> <p>100.4万戸</p> <p>前年比+21.2%</p>	<p>4月の新設住宅着工戸数は、2ヵ月連続の前年比増加。利用関係別にみると、相続税対策が後押ししていた貸家で伸びが鈍化したものの、分譲マンションが3ヵ月ぶりにプラスに転じたほか、分譲一戸建てでも大幅に増加。地域別にみると、貸家が減少に転じた近畿圏を除くすべての地域で増加。季節調整済年率換算値は前月比増加し、3ヵ月ぶりに100万戸を上回る高水準。</p> <p>4月の建築着工床面積（民間非住宅）は、2ヵ月ぶりの前年比増加。使途別にみると、事務所、店舗、工場、倉庫すべてで増加。とりわけ、倉庫が同+63.0%と高い伸び。</p>
<p>1～3月期法人企業統計季報 (6/1)</p> <p>売上高（金融・保険業を除く全産業）</p> <p>うち製造業</p> <p>うち非製造業</p> <p>経常利益（金融・保険業を除く全産業）</p> <p>うち製造業</p> <p>うち非製造業</p> <p>設備投資（金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む）</p> <p>うち製造業</p> <p>うち非製造業</p>	<p>前年比+5.6%</p> <p>前年比+4.3%</p> <p>前年比+6.1%</p> <p>前年比+26.6%</p> <p>前年比+70.3%</p> <p>前年比+10.7%</p> <p>前年比+4.5%</p> <p>前年比+1.0%</p> <p>前年比+6.3%</p>	<p>1～3月期の企業業績は、売上高が2四半期連続の前年比増収。業種別にみると、製造業は、金属製品やはん用機械などで減少したものの、輸送用機械や石油・石炭などで増加し、7四半期ぶりの増収。非製造業は、建設業や運輸業・郵便業で減少したものの、卸売業・小売業やサービス業、情報通信業で増加が続き、2四半期連続の増収。</p> <p>経常利益は、3四半期連続で前年比増益。売上高の増加のほか、相対的な人件費の伸び抑制、昨年秋以降の円安進行に伴う為替差益などが押し上げ要因に。業種別にみると、製造業では、輸送用機械に加え、世界的なIT需要の拡大から電気機械、情報通信機械で大幅増益。非製造業は、資源価格の上昇により商社の業績が改善し、卸売業・小売業で利益が上振れたほか、サービス業も増益。</p> <p>設備投資は、2四半期連続で前年比増加。業種別にみると、製造業では、新型車向けの生産能力を高める動きから輸送用機械が増加したほか、石油精製設備の能力増強に向けて石油・石炭なども増加。非製造業は、商業施設などの建設が増えたことから、建設業や不動産業などで増加。人手不足を背景とした合理化・省力化投資も下支えに作用。</p>
<p>5月乗用自動車新車販売台数</p> <p>(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、6/1)</p>	<p>前年比+13.4%</p> <p>(軽自動車含む)</p>	<p>5月の乗用自動車新車販売台数（軽自動車含む）は、7ヵ月連続で前年比増加。軽自動車は、燃費不正問題を受けて一部メーカーが販売を一時中止していた反動で、前年比+29.2%と大幅に増加。普通車についても、新型車の販売が好調で、10ヵ月連続で前年比増加。</p>
<p>5月消費動向調査</p> <p>消費者態度指数</p>	<p>前月差+0.4%ポイント</p>	<p>5月の消費者態度指数は、2ヵ月ぶりの前月差上昇。前月から株価が上昇したことなどがプラスに作用し、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」が上昇。一方、「耐久消費財の買い時判断」は横ばい。</p> <p>1年後の物価見通し（二人以上の世帯）は、「上昇する」との回答が前月差▲0.9%ポイントと、2ヵ月ぶりに減少。もっとも、食料品やはがき、宅配便の値上げなど物価上昇への警戒感を引き続き強く、高水準が持続。</p>

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は回復の兆し。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。

(2) 当面の見通し

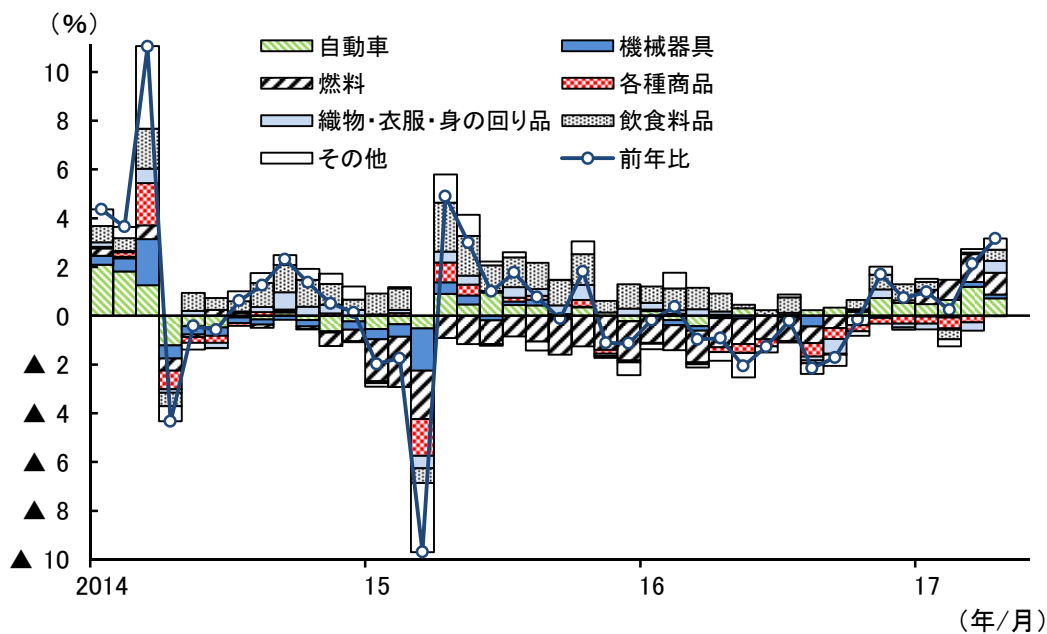
先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用。加えて、経済対策の実施に伴う公共投資の増加も景気を下支えし、緩やかな景気回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

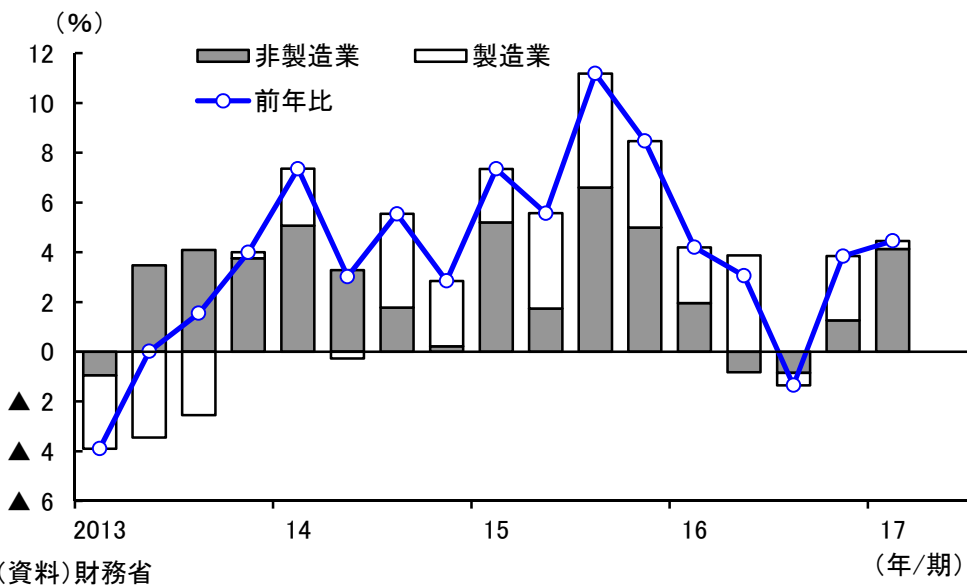
月日	指標名等	発表機関
6/6 (火)	4月 毎月勤労統計	厚生労働省
6/7 (水)	4月 景気動向指数 (速報値) 4月 消費活動指数	内閣府 日本銀行
6/8 (木)	1～3月期 GDP (2次速報値) 4月 国際収支 5月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
6/9 (金)	4月 第3次産業活動指数 5月 マネーストック	経済産業省 日本銀行

<図表で見る経済指標>

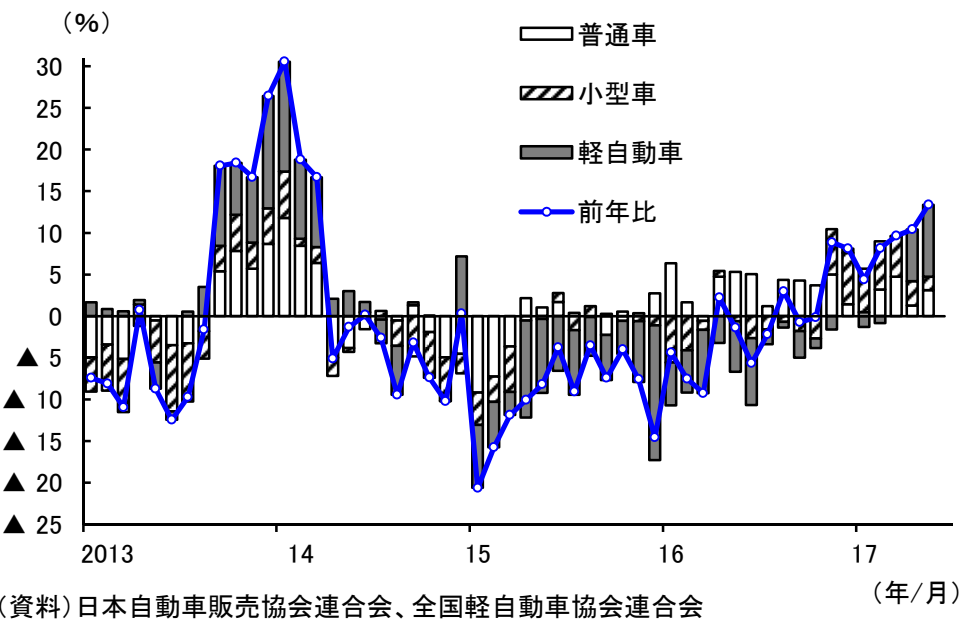
(図表1)小売業販売額(前年比)



(図表2)設備投資(金融業・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)



(図表3)乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/6/5

(%)

	2016年度	2016年		2017年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 1.8> (2.1)	< 0.2> (3.8)	< 3.2> (4.7)	<▲ 1.9> (3.5)	< 4.0> (5.7)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 2.4> (1.8)	<▲ 0.1> (3.7)	< 1.4> (3.7)	<▲ 0.8> (3.5)	< 2.7> (4.9)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 2.4> (▲ 5.3)	< 2.2> (▲ 4.0)	< 0.7> (▲ 3.9)	< 1.5> (▲ 4.0)	< 1.5> (▲ 1.1)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	<▲ 4.0> (▲ 4.5)	< 1.6> (▲ 4.5)	<▲ 0.3> (▲ 3.4)	< 0.2> (▲ 5.1)	< 2.9> (▲ 1.1)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	100.1 < 2.1>	99.8 <▲ 0.3>	101.4 < 3.2>	99.8 <▲ 1.6>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 0.1> (0.7)	<▲ 0.2> (▲ 0.1)	< 0.0> (▲ 1.4)	<▲ 0.2> (0.3)		
全産業活動指数	(0.7)	< 0.4> (1.1)	< 0.0> (0.8)	< 0.7> (0.0)	<▲ 0.6> (1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	< 0.3> (3.6)	<▲ 1.4> (▲ 1.0)	< 1.5> (5.6)	< 1.4> (▲ 0.7)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(16.7)	(4.8)	(▲ 1.5)	(2.4)	(▲ 2.2)	
公共工事請負金額	(4.1)	(▲ 4.5)	(9.9)	(10.4)	(10.9)	(1.7)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(5.8)	(7.9)	(3.2)	(▲ 2.6)	(0.2)	(1.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.6)	(▲ 0.3)	(▲ 1.6)	(▲ 3.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	
(実質)	(▲ 1.6)	(▲ 0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 3.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 1.4)	(0.4)	(▲ 0.2)	(0.1)	(0.7)	(▲ 2.4)	
(実質)	(▲ 1.4)	(▲ 0.0)	(▲ 0.6)	(▲ 0.3)	(0.4)	(▲ 2.9)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(▲ 1.7)	(▲ 0.9)	(0.7)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.2)	(▲ 2.2)	(▲ 3.3)	(▲ 1.8)	(0.6)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(5.6)	(7.8)	(8.2)	(9.6)	(10.4)	(13.4)
完全失業率	3.02	3.05	2.86	2.85	2.75	2.77	
有効求人倍率	1.39	1.41	1.44	1.43	1.45	1.48	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.4)	(0.2)	(0.4)	(0.0)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(▲ 1.2)	(1.2)	(1.5)	(1.5)		
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)		
企業倒産件数	8,381	2,086	2,079	688	786	680	
前年差	▲303	▲66	▲65	▲35	40	▲15	
M2 (平残)	(3.7)	(3.9)	(4.1)	(4.2)	(4.2)	(4.3)	
広義流動性 (平残)	(2.0)	(1.9)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.7)	
経常収支 (兆円)	20.20	4.09	5.79	2.81	2.91		
前年差	2.34	0.94	▲0.14	0.43	▲0.06		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	1.26	0.33	0.81	0.61	0.48	
前年差	5.11	1.41	0.01	0.58	▲0.13	▲0.33	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.51	19.00	6.35	7.23	6.33	
(▲ 3.5)	(▲ 1.9)	(8.5)	(11.3)	(12.0)	(7.5)		
輸出数量	(2.4)	(4.7)	(5.1)	(8.3)	(6.6)	(4.1)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(▲ 6.3)	(3.1)	(2.8)	(5.0)	(3.2)	
通関輸入 (兆円)	67.53	17.24	18.67	5.54	6.62	5.85	
(▲ 10.2)	(▲ 9.3)	(8.6)	(1.3)	(15.9)	(15.2)		
輸入数量	(0.5)	(1.6)	(2.2)	(▲ 4.3)	(4.2)	(5.0)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(▲ 10.7)	(6.2)	(5.8)	(11.3)	(9.7)	
金融収支 (兆円)	24.95	2.21	5.27	1.78	5.02		
前年差	1.10	▲2.15	▲3.75	▲1.27	▲0.18		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.2> (0.4)	< 0.1> (0.7)	< 0.3> (0.8)	< 0.6> (0.8)	<▲ 0.2> (0.7)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲7.0	▲10.5
2016/4~6	▲0.6	▲4.5	▲11.2	▲19.7
7~9	▲0.3	▲3.8	▲12.7	▲19.2
10~12	0.4	▲2.1	▲6.0	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.4	8.8
2016/4	▲0.4	▲4.4	▲9.2	▲18.4
5	0.0	▲4.6	▲10.7	▲18.8
6	0.0	▲4.5	▲13.7	▲21.9
7	▲0.1	▲4.2	▲13.3	▲20.9
8	▲0.3	▲3.8	▲13.8	▲20.4
9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	▲0.1	▲2.7	▲9.0	▲14.1
11	0.4	▲2.3	▲7.0	▲9.7
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.7
2017/1	0.6	0.5	0.8	4.5
2	0.3	1.1	2.6	9.8
3	0.2	1.4	3.8	12.4
4	0.2	2.1	3.0	10.9

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/4~6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7~9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
2016/4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.4
4	0.4	▲0.1	0.4	▲0.1
5	0.2	0.2	0.2	0.1

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/3	99.2	110.6	114.5
4	99.5	111.3	114.6
5	99.7	110.1	113.2
6	100.2	111.3	113.8
7	99.8	111.4	113.4
8	100.5	111.7	113.5
9	100.2	111.9	114.1
10	101.2	112.9	113.8
11	103.0	114.6	114.1
12	104.9	114.6	114.9
2017/1	104.6	113.2	115.3
2	104.7	115.2	116.0
3	105.5	114.4	116.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2015年		2016年			2017年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		12	6	6	6	10	12
非製造		25	22	19	18	18	20
中小企業・製造		0	▲4	▲5	▲3	1	5
非製造		5	4	0	1	2	4
売上高 (法人企業統計)		(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)
経常利益		(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)
売上高経常利益率		5.4	4.8	5.9	5.2	6.1	5.7
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	<▲ 0.3> (0.9)	< 0.6> (0.5)	< 0.4> (0.9)	< 0.2> (1.1)	< 0.3> (1.7)	< 0.5> (1.6)
名目GDP	(1.2)	<▲ 0.3> (2.5)	< 0.9> (1.4)	< 0.2> (1.3)	< 0.1> (1.0)	< 0.4> (1.6)	<▲ 0.0> (0.8)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社